



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年1月31日

上場会社名 東洋証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8614 URL <http://www.toyo-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大畠 勝彰
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 松本 誠 TEL 03-5117-1255
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	12,864	48.0	12,712	48.6	3,112	—	3,467	—	3,068	—
25年3月期第3四半期	8,686	△9.5	8,552	△9.5	△337	—	△64	—	△515	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 4,468百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △175百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	35.24	34.48
25年3月期第3四半期	△5.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	103,609	41,187	39.5	469.94
25年3月期	83,828	37,372	44.3	426.98

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 40,928百万円 25年3月期 37,146百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	8.00	8.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 26年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	91,355,253株	25年3月期	91,355,253株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	4,262,359株	25年3月期	4,358,838株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	87,061,386株	25年3月期3Q	87,002,806株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示は行っていません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(重要な後発事象)	12
5. 補足情報	13
(1) 概況資料（連結）	13
① 受入手数料	13
② トレーディング損益	13
③ 連結損益計算書の四半期推移	14
(2) 概況資料（単体）	15
① 株券売買高（先物取引を除く）	15
② 引受・募集・売出しの取扱高	15
③ 自己資本規制比率	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大胆な金融緩和の実施や過度な円高の是正等を背景に、国内企業収益の増加から設備投資は持ち直し傾向を示し、雇用環境や消費需要も好転する等景気回復の兆しが見受けられました。

このような環境下、国内株式市場においては個人や海外投資家による買いが膨らみ、5月23日には日経平均株価は15,942円60銭まで上昇しました。その後、米国の量的金融緩和の早期縮小観測や新興国の景気減速懸念等に伴い投資家に運用リスクを回避する動きが広がり、一時調整を余儀なくされる場面もありましたが、米国景気回復期待や円高の是正に伴う企業収益の拡大期待等を背景に上昇基調で推移し、12月末の日経平均株価は16,291円31銭で取引を終了しました。

また、米国株式市場においては、連邦準備制度理事会（FRB）による量的金融緩和に支えられ、住宅市場が堅調に回復する等緩やかな景気回復基調の下、上昇基調で推移しました。米国債務上限引き上げ問題が台頭した9月から10月にかけて、一時下押す場面も見られましたが、12月の連邦公開市場委員会（FOMC）での量的金融緩和縮小の決定を好感した市場は高騰を続け、12月末のダウ工業株30種平均は16,576.66米ドルの史上最高値（終値ベース）で取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場では、期初においては、世界的な金融緩和等を背景に上昇基調で推移していましたが、中国国内の短期金融市場で流動性懸念が台頭し短期金利が急騰すると金融システムに対する不安から下落に転じ、6月25日には主要株価指数であるハンセン指数は19,426.36ポイントの安値を付けました。その後は、中国政府による景気刺激策や景況感の改善傾向等を背景に戻り歩調となり、11月に開催された中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議後には改革加速への期待が高まり、12月2日に24,111.55ポイントの高値を付けた後、12月末は23,306.39ポイントで取引を終了しました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの株式委託手数料は大幅に改善し、当第3四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は128億64百万円（前年同四半期比148.0%）、経常利益は34億67百万円（前年同四半期は64百万円の経常損失）、四半期純利益は30億68百万円（前年同四半期は5億15百万円の四半期純損失）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

①受入手数料

受入手数料の合計は98億53百万円（前年同四半期比196.2%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当第3四半期連結累計期間の東証一・二部の1日平均売買代金は2兆6,995億円（前年同四半期比226.6%）になりました。当社の国内株式委託売買代金は1兆6,218億円（前年同四半期比247.4%）、外国株式委託売買代金は706億円（前年同四半期比169.2%）になりました。その結果、当社グループの株式委託手数料は56億89百万円（前年同四半期比267.2%）になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受等により71百万円（前年同四半期比93.1%）になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が1,123億円（前年同四半期比176.5%）に増加したため27億51百万円（前年同四半期比159.8%）になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が1,853億円（前年同四半期比121.3%）に増加したため12億31百万円（前年同四半期比116.7%）になりました。

②トレーディング損益

トレーディング損益は株券等が8億48百万円（前年同四半期比254.2%）、債券等が6億76百万円（前年同四半期比61.2%）、その他が11億74百万円（前年同四半期比58.0%）で合計26億99百万円（前年同四半期比78.0%）になりました。

③金融収支

金融収益は信用取引収益の増加等により3億70百万円（前年同四半期比163.4%）になりました。また、金融費用は信用取引費用の増加等により1億円52百万円（前年同四半期比113.1%）になりました。この結果、差引金融収支は2億18百万円（前年同四半期比237.1%）になりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費が14億14百万円（前年同四半期比111.8%）、人件費が50億86百万円（前年同四半期比112.2%）、不動産関係費が12億50百万円（前年同四半期比92.0%）、事務費が11億14百万円（前年同四半期比112.6%）、減価償却費が5億6百万円（前年同四半期比94.4%）等により合計で95億99百万円（前年同四半期比107.9%）になりました。

⑤営業外損益

営業外収益は3億80百万円（前年同四半期比129.5%）、営業外費用は25百万円（前年同四半期比121.0%）で差引損益は3億55百万円（前年同四半期比130.1%）になりました。

⑥特別損益

特別利益は投資有価証券売却益により6億54百万円（前年同四半期比929.1%）、特別損失は金融商品取引責任準備金繰入れにより30百万円（前年同四半期比6.1%）で差引損益は6億24百万円（前年同四半期は4億19百万円の損失）になりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は1,036億9百万円と前連結会計年度末に比べ197億80百万円の増加になりました。主な要因は、現金・預金が99億50百万円、顧客分別金信託が71億20百万円及び信用取引貸付金が34億83百万円増加したことによるものであります。

②負債

負債合計は624億22百万円と前連結会計年度末に比べ159億66百万円の増加になりました。主な要因は、顧客からの預り金が80億17百万円、その他の預り金が54億49百万円及び受入保証金が14億47百万円増加したことによるものであります。

③純資産

純資産合計は411億87百万円と前連結会計年度末に比べ38億14百万円の増加になりました。主な要因は、利益剰余金が23億57百万円及びその他有価証券評価差額金が11億79百万円増加したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は280億81百万円と前年同四半期末に比べ44億29百万円の増加になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは89億44百万円の収入となり、前年同四半期に比べ86億19百万円の増加になりました。主な要因は、顧客分別金信託の増減額の増加によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比64億29百万円、信用取引資産の増減額の増加によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比39億32百万円、立替金及び預り金の増減額の増加によるキャッシュ・フローの増加前年同四半期比131億18百万円、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失の増加によるキャッシュ・フローの増加前年同四半期比45億76百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億26百万円の収入となり、前年同四半期に比べ13億61百万円の増加になりました。主な要因は、定期預金の預入による支出の増加によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比9億5百万円、投資有価証券の取得による支出の減少によるキャッシュ・フローの増加前年同四半期比7億96百万円、投資有価証券の売却による収入の増加によるキャッシュ・フローの増加前年同四半期比10億46百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6億92百万円の支出となり、前年同四半期に比べ1億52百万円の増加になりました。主な要因は、配当金の支払額の増加によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比2億60百万円、短期借入金の純増減額の増加によるキャッシュ・フローの増加前年同四半期比4億円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、投資信託の販売を通じて、信託報酬（代行手数料）による安定収益の確保等に取り組み、営業基盤の強化と収益力の安定化を図っておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

また、自己勘定（トレーディング）取引においては、当該市場リスクに関する専門部署を設置し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	22,498	32,449
預託金	18,826	25,864
顧客分別金信託	18,656	25,777
その他の預託金	170	86
トレーディング商品	2,757	2,576
商品有価証券等	2,692	2,576
デリバティブ取引	65	—
約定見返勘定	306	8
信用取引資産	18,112	21,517
信用取引貸付金	17,363	20,847
信用取引借証券担保金	749	670
立替金	3,574	1,898
短期差入保証金	1,602	1,602
短期貸付金	41	88
未収収益	521	524
その他の商品	478	392
繰延税金資産	294	203
その他の流動資産	189	141
貸倒引当金	△4	△4
流動資産計	69,199	87,260
固定資産		
有形固定資産	1,113	1,114
建物(純額)	397	395
器具備品(純額)	262	272
土地	430	430
リース資産(純額)	22	16
無形固定資産	1,284	1,555
ソフトウェア	684	1,445
ソフトウェア仮勘定	487	—
その他	112	109
投資その他の資産	12,230	13,677
投資有価証券	10,021	11,437
その他の関係会社有価証券	31	31
長期差入保証金	1,913	1,937
繰延税金資産	0	1
その他	450	458
貸倒引当金	△186	△188
固定資産計	14,628	16,348
資産合計	83,828	103,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	21	15
デリバティブ取引	21	15
信用取引負債	12,228	11,679
信用取引借入金	10,410	10,087
信用取引貸証券受入金	1,818	1,591
預り金	16,287	29,759
顧客からの預り金	14,218	22,236
募集等受入金	15	19
その他の預り金	2,054	7,503
受入保証金	2,762	4,209
短期借入金	11,150	11,150
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	9	8
未払法人税等	169	887
繰延税金負債	87	77
賞与引当金	567	334
役員賞与引当金	22	44
その他の流動負債	620	1,159
流動負債計	44,226	59,624
固定負債		
リース債務	18	12
繰延税金負債	1,350	2,004
退職給付引当金	399	279
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	167	172
その他の固定負債	178	183
固定負債計	2,118	2,657
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	110	140
特別法上の準備金計	110	140
負債合計	46,455	62,422

東洋証券(株)(8614)平成26年3月期第3四半期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	12,853	15,210
自己株式	△1,159	△1,134
株主資本合計	34,839	37,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,065	4,244
為替換算調整勘定	△758	△537
その他の包括利益累計額合計	2,307	3,707
新株予約権	226	258
純資産合計	37,372	41,187
負債・純資産合計	83,828	103,609

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益		
受入手数料	5,020	9,853
委託手数料	2,167	5,799
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	76	71
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,720	2,751
その他の受入手数料	1,055	1,231
トレーディング損益	3,459	2,699
金融収益	226	370
その他の営業収益	△20	△58
営業収益計	8,686	12,864
金融費用	134	152
純営業収益	8,552	12,712
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,264	1,414
人件費	4,532	5,086
不動産関係費	1,358	1,250
事務費	989	1,114
減価償却費	536	506
租税公課	87	106
貸倒引当金繰入れ	1	1
その他	119	119
販売費・一般管理費計	8,890	9,599
営業利益又は営業損失(△)	△337	3,112
営業外収益		
受取家賃	123	121
投資有価証券配当金	129	216
その他	41	42
営業外収益計	294	380
営業外費用		
固定資産除却損	9	10
売買差損金	0	3
その他	11	11
営業外費用計	21	25
経常利益又は経常損失(△)	△64	3,467

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	40	654
金融商品取引責任準備金戻入	30	—
特別利益計	70	654
特別損失		
投資有価証券評価損	220	—
減損損失	269	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	30
特別損失計	489	30
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△484	4,092
法人税、住民税及び事業税	31	933
法人税等調整額	—	90
法人税等合計	31	1,023
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△515	3,068
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△515	3,068
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△515	3,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251	1,179
為替換算調整勘定	87	220
その他の包括利益合計	339	1,400
四半期包括利益	△175	4,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△175	4,468
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△484	4,092
減価償却費	536	506
減損損失	269	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△143	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△375	△212
退職給付引当金の増減額(△は減少)	94	△119
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△30	30
投資有価証券評価損益(△は益)	220	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	0
固定資産除却損	9	10
投資有価証券売却損益(△は益)	△40	△654
受取利息及び受取配当金	△194	△272
支払利息	82	75
為替差損益(△は益)	△363	△887
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△488	△6,918
トレーディング商品の増減額	2,609	175
信用取引資産の増減額(△は増加)	528	△3,403
信用取引負債の増減額(△は減少)	△534	△549
立替金及び預り金の増減額	1,842	14,961
営業貸付金の増減額(△は増加)	△10	△46
その他の商品の増減額(△は増加)	95	74
受入保証金の増減額(△は減少)	△198	1,447
その他	△3,166	616
小計	255	8,928
利息及び配当金の受取額	198	279
利息の支払額	△82	△76
法人税等の支払額	△46	△186
営業活動によるキャッシュ・フロー	324	8,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,852	△3,757
定期預金の払戻による収入	2,870	3,387
投資有価証券の取得による支出	△821	△25
投資有価証券の売却による収入	41	1,087
関係会社株式の取得による支出	△0	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△461	△476
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
その他の収入	89	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,134	226

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	10
配当金の支払額	△435	△695
その他	△8	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△844	△692
現金及び現金同等物に係る換算差額	301	733
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,353	9,213
現金及び現金同等物の期首残高	25,004	18,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,651	28,081

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

- 1 自己株式の取得を行う理由
経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行し、総合的な株主還元及び資本効率の向上を図るため。
- 2 取得対象株式の種類
当社普通株式
- 3 取得し得る株式の総数
2,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.29%)
- 4 株式の取得価額の総額
800,000,000円(上限)
- 5 取得期間
平成26年2月6日～平成26年2月28日
- 6 取得の方法
信託方式による市場買付

5. 補足情報

(1) 概況資料 (連結)

① 受入手数料

(科目別内訳)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	前連結会計年度
委託手数料	2,167	5,799	267.5	3,993
(株券)	(2,129)	(5,689)	(267.2)	(3,937)
(債券)	(4)	(2)	(52.3)	(6)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	76	71	93.1	103
(株券)	(66)	(64)	(97.9)	(90)
(債券)	(10)	(6)	(63.7)	(12)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,720	2,751	159.8	2,614
その他の受入手数料	1,055	1,231	116.7	1,442
合計	5,020	9,853	196.2	8,153

(商品別内訳)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	前連結会計年度
株券	2,291	5,843	255.0	4,163
債券	21	12	58.5	26
受益証券	2,563	3,847	150.0	3,771
その他	144	150	104.1	192
合計	5,020	9,853	196.2	8,153

② トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	前連結会計年度
株券等	333	848	254.2	510
債券等	1,104	676	61.2	1,671
その他	2,022	1,174	58.0	2,295
合計	3,459	2,699	78.0	4,477

③ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第3四半期 (24.10.1 24.12.31)	前年第4四半期 (25.1.1 25.3.31)	当該第1四半期 (25.4.1 25.6.30)	当該第2四半期 (25.7.1 25.9.30)	当該第3四半期 (25.10.1 25.12.31)
営業収益	3,020	4,215	5,162	3,706	3,995
受入手数料	2,033	3,133	3,952	2,928	2,972
トレーディング損益	913	1,017	1,126	673	899
金融収益	78	89	123	122	124
その他の営業収益	△4	△25	△39	△17	△0
金融費用	45	47	51	49	51
純営業収益	2,974	4,168	5,111	3,656	3,944
販売費・一般管理費	2,912	3,263	3,500	3,038	3,060
取引関係費	416	433	453	510	449
人件費	1,478	1,820	2,016	1,477	1,592
不動産関係費	440	450	440	402	407
事務費	321	341	352	406	355
減価償却費	189	139	151	166	187
租税公課	32	36	39	33	33
貸倒引当金繰入れ	—	2	0	1	—
その他	33	38	45	39	34
営業利益	62	904	1,611	618	883
営業外収益	87	64	164	94	128
営業外費用	9	25	19	3	9
経常利益	140	943	1,756	708	1,002
特別利益	43	639	9	—	654
投資有価証券売却益	—	549	—	—	654
投資有価証券評価損戻入益	43	90	—	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	9	—	—
特別損失	269	—	—	—	39
減損損失	269	—	—	—	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	—	—	—	39
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△84	1,582	1,765	708	1,617
法人税、住民税及び事業税	△0	119	136	355	442
法人税等調整額	—	△295	18	△86	158
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△84	1,759	1,611	440	1,016
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△84	1,759	1,611	440	1,016

(2) 概況資料 (単体)

① 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前年同四半期比 (%)		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	3,048	715,972	4,400	1,758,825	144.3	245.6	4,845	1,269,339
自己	5	18,684	15	66,287	270.3	354.7	9	34,393
委託	3,043	697,288	4,384	1,692,538	144.0	242.7	4,836	1,234,945
委託比率 (%)	99.8	97.3	99.6	96.2			99.8	97.2
東証シェア (%)	0.19	0.13	0.19	0.14			0.21	0.14

② 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前年同四半期比 (%)	前事業年度
引受高	株券 (株数)	1,073	848	79.1	2,483
	(金額)	2,753	1,154	41.9	6,805
	債券 (額面金額)	11,022	13,136	119.1	13,412
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出し の取扱高	株券 (株数)	1,137	948	83.4	2,361
	(金額)	2,893	1,272	43.9	6,397
	債券 (額面金額)	32,717	10,130	30.9	39,697
	受益証券 (額面金額)	280,939	571,791	203.5	443,354
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

③ 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	31,790	35,968	32,866
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	467	4,318	3,098
	金融商品取引責任準備金等	110	140	110
	一般貸倒引当金	2	4	4
	計	(B) 579	4,464	3,213
控除資産	(C)	7,943	7,988	7,800
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	24,426	32,444	28,279
リスク相当額	市場リスク相当額	1,082	1,874	1,683
	取引先リスク相当額	405	778	645
	基礎的リスク相当額	2,847	2,843	2,830
	計	(E) 4,334	5,496	5,159
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	563.4	590.2	548.1